

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月8日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 日本マクドナルドホールディングス株式会社

**【英訳名】** McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		77,201		65,910		294,710
経常利益	(百万円)		7,492		3,335		23,770
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,282		1,935		12,870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		4,284		1,938		12,939
純資産額	(百万円)		162,142		168,687		170,737
総資産額	(百万円)		212,502		214,183		226,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.21		14.56		96.8
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		76.2		78.7		75.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第42期 第1四半期 連結累計期間		第43期 第1四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)		139,118		126,384		529,821

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### （事業戦略に関する定性的情報）

当第1四半期連結累計期間は、IEOマーケットの縮小や、急激な円安等の影響により、当社グループにとって非常に厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、ビジネスの基盤であるQSCを引き続き強化するとともに、マーケティング戦略、店舗開発戦略を軸とした事業の再構築に取り組んでまいりました。また、新たな市場と価値の創造を目的としたブランドエクステンションとして、「マックデリバリーサービス」、「マックカフェ バリスタ」の本格的な展開に向けた準備も同時に行いました。

(注) IEOマーケットとは、Informal Eating Out:主に飲酒を目的とした業態及び給食施設を除いたマーケット

(注) QSCとは、Q:信頼の品質、S:スピーディーで心地よいサービス、C:清潔で快適な環境

#### マーケティング戦略

前連結会計年度の第4四半期以降、短期的売上を獲得するためのディスカウントプロモーションを抑制し、持続的かつ収益性の高い成長を目指すマーケティング戦略へ転換いたしました。当第1四半期におきましては、当社のコアメニューであるビッグマック、人気の期間限定メニューであるテキサスバーガー、アイダホバーガー、てりたま等にフォーカスしたマーケティング活動により、ビジネスのベースラインを構築いたしました。また、朝食の時間帯の売上強化に向け、毎週週替わりで特定の商品を無料でお試しいただけるフリーマンデープロモーションを実施するなど、同時時間帯の新規顧客の獲得に大きく貢献いたしました。

#### 店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、平成24年11月1日の取締役会において決定した110店舗の戦略的閉店（閉店費用については前連結会計年度末に計上済み）を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。

#### ブランドエクステンション

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バリスタを併設した店舗は当第1四半期末で50店舗、マックデリバリーサービス対応店舗は、22店舗となり、本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めてまいりました。

##### （経営成績に関する定性的情報）

上述のマーケティング戦略の転換等を背景に、既存店売上高が10.9%減少、システムワイドセールスは1,263億84百万円（前年同期比9.2%減少）、売上高は659億10百万円（前年同期比112億90百万円減）となりました。また、システムワイドセールスの減少に加え、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり、経常利益は33億35百万円（前年同期比41億57百万円減少）、四半期純利益は19億35百万円（前年同期比23億46百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(参考)店舗数の推移

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	7店	11店		6店	1,095店
フランチャイズ店舗数	2,175店	9店	17店	6店		2,173店
合計店舗数	3,280店	16店	28店	6店	6店	3,268店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約)へ移行することです。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は799億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億37百万円の減少となりました。これは、配当金やロイヤルティの支払及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,342億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円の減少となりました。新規出店やリモデル、リロケーション等による設備投資で、有形固定資産が12億62百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだことにより無形固定資産が6億64百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が11億15百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は332億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億54百万円の減少となりました。これは未払法人税等及び未払金が減少したことが主な要因です。

固定負債は122億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円の増加となりました。これはリース債務が増加したことが主な要因です。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		132,960,000		24,113		42,124

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,000	1,329,400	
単元未満株式	普通株式 19,300		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,400	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,950	42,743
売掛金	9,794	9,584
有価証券	21,197	17,597
原材料及び貯蔵品	1,198	1,058
繰延税金資産	1,768	1,864
その他	6,690	7,114
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	91,590	79,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 39,811	2 40,666
機械及び装置（純額）	2 6,320	2 6,076
工具、器具及び備品（純額）	2 3,974	2 3,923
土地	17,371	17,371
リース資産（純額）	3,936	4,270
建設仮勘定	643	1,012
有形固定資産合計	72,058	73,320
無形固定資産		
のれん	678	604
ソフトウェア	4,562	3,972
その他	755	755
無形固定資産合計	2 5,997	2 5,333
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,024
敷金及び保証金	49,426	48,785
その他	6,766	6,179
貸倒引当金	590	478
投資その他の資産合計	56,691	55,576
固定資産合計	134,747	134,229
資産合計	226,338	214,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,023	6,750
リース債務	1,007	1,105
未払金	18,476	13,506
未払費用	5,506	5,059
未払法人税等	4,786	1,436
賞与引当金	693	461
店舗閉鎖損失引当金	67	67
災害損失引当金	99	99
その他	6,286	4,805
流動負債合計	43,946	33,292
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,475
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	646
役員賞与引当金	164	180
退職給付引当金	1,796	1,774
役員退職慰労引当金	202	208
資産除去債務	4,715	4,686
その他	302	318
固定負債合計	11,653	12,204
負債合計	55,600	45,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	107,311
自己株式	1	1
株主資本合計	175,601	173,548
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5,029	5,029
その他の包括利益累計額合計	5,029	5,029
少数株主持分	165	168
純資産合計	170,737	168,687
負債純資産合計	226,338	214,183

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	77,201	65,910
売上原価	62,763	55,487
売上総利益	14,437	10,423
販売費及び一般管理費	7,216	7,052
営業利益	7,221	3,371
営業外収益		
受取利息	65	68
未回収商品券収入	45	-
受取補償金	34	10
受取保険料	268	23
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	65	73
営業外収益合計	481	175
営業外費用		
支払利息	24	25
貸倒引当金繰入額	-	0
店舗用固定資産除却損	157	107
その他	28	77
営業外費用合計	210	210
経常利益	7,492	3,335
特別損失		
固定資産除却損	43	73
固定資産売却損	1	2
特別損失合計	44	76
税金等調整前四半期純利益	7,447	3,259
法人税等	3,162	1,320
少数株主損益調整前四半期純利益	4,284	1,938
少数株主利益	2	2
四半期純利益	4,282	1,935

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,284	1,938
四半期包括利益	4,284	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,282	1,935
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していましたが、その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。</p> <p>その結果、当第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。</p> <p>当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の売上原価は1,801百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
104百万円	48百万円

## 2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	2,719百万円	108百万円
機械及び装置(純額)	709百万円	24百万円
工具、器具及び備品(純額)	420百万円	16百万円
無形固定資産	124百万円	0百万円
計	3,973百万円	148百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
146百万円	109百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	2,965百万円	2,763百万円
のれんの償却額	118百万円	73百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32.21円	14.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,282	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,282	1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。